

施策3 交流基盤の充実

作成日: 平成21年7月24日	主管課名: 商工観光部商工観光物産課
-----------------	--------------------

施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	目標値 (H20)	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	施策の20年度目標達成度とその要因	施策の22年度目標達成に向けての課題
3 交流基盤の充実	商工観光物産課	市民 公共交通機関 テレビ・携帯電話・インターネットなどの通信	人口(17年3月末住民基本台帳人口+外国人登録人口) バス・鉄道利用者数	利便性が高まる	バス利用者数	894	824	690	619	千人	成 860 目 882	成 851 目 877	成 843 目 873	業務取得	商工観光物産課	・岩手県交通公表数値 大船渡営業所管内利用者数	バス利用者数については、20年度目標値882千人に対して、実績は619千人であり目標の達成ができなかった。 バス利用客は減少傾向にあるが、通勤、通院及び通学等、生活交通路線での利用者への運行の確保が必要であり、継続運行のための支援を継続している。 JR大船渡線利用者数については、17年度75万人、18年度71万人、19年度69万人、20年度68万人と減少してきている。 JR大船渡線については、沿線人口の減少に加え、仙台への高速バス運行、気仙沼・一関間のバス運行等の影響もあり利用者の減少が続いている。 三陸鉄道利用者数については、17、18、19年度とも191千人、20年度は173千人と減少している。 三陸鉄道については、長期スパンでは利用者減少の歯止めがからず、会社の経営状況も20年度で7年連続経常損失1億円を超えたが、県、沿線市町村とともに集客キャンペーン等観光客等の利用拡大に努めたほか、会社への支援を継続して実施した。 ・公共交通機関への利用者増加対策は決め手がなく、各種負担は長期スパンでは増加傾向が続いている。 家庭でインターネットを利用できると答えた市民の割合については、18年度で24.5%、19年度で27.8%、20年度で27.3%と横ばい傾向である。 ・テレビ難視聴地域については、現在43組合あり、重要度・緊急度に応じて、県補助などを活用して対応してきた。 ・携帯電話の通信エリアは地域の99.8%を占めている。	・開通時期は未定であるが、全線開通により大船渡 - 仙台間は約2時間で結ばれる必要がある。 ・三陸縦貫自動車道「高田道路」は、平成20年度に一部供用し、引き続き、未供用区間の通関IC - 陸前高田ICの4.1kmについて整備が進められており、計画通り取り組む必要がある。 ・現在、整備が進められている国道397号の高屋敷工区(2工区 1,500m)、津付道路工区(L=2,700m)、子飼沢工区(2,300m)について、計画通り取り組む必要がある。
					JR大船渡線利用者数	1,001	948	924	905	千人	成 950 目 990	成 930 目 980	成 910 目 970	業務取得	商工観光物産課	・JR盛岡支社公表数値 大船渡線乗車人員(一ノ関～盛岡)		・三陸鉄道については、会社が平成16年3月に平成25年度までの経営改善計画を策定したものの、環境の変化等による影響を考慮し平成20年度に見直しを行った。今後「負担を伴っても存続が必要であるとの共通認識のもと、三陸鉄道への運営費補助等、応分の負担を継続していくこととなる。 ・平成23年には現在のアナログ放送が終了し、デジタル放送に移行する。デジタル放送に対応するための改修事業に対する国の補助制度はあるが、施設の老朽化が著しい共同受信施設を更新するための負担について検討する必要がある。
					三陸鉄道利用者数	191	191	191	173	千人	成 209 目 213	成 207 目 212	成 205 目 211	業務取得	商工観光物産課	・三陸鉄道株式会社公表数値 南リアス線乗車人員(市内各駅乗降客合計数)	20年度予算編成方針では、「予算の水準を抑制しながら施策成果の維持・向上を図る施策」に位置づけられているが、三陸鉄道支援事業等の事業費増額により施策コストは増加している。	
					家庭でインターネットが使えると答えた市民の割合	24.8	24.5	27.8	27.3	%	成 27.0 目 30.0	成 28.0 目 32.0	成 29.0 目 34.0	市民アンケート	企画調整課	・H19市民意識調査(問3)あなたは、ご自宅でインターネットを使えますか? 使える 27.3%		
<b>施策の振り返り(施策の20年度方針の達成状況)</b>																		

基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	取得方法	指標取得主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績
1 幹線道路網の整備	建設課	市民 市外からの来訪者 幹線道路	人口 交流人口 国道延長 県道延長	迅速に、快適に、安全に移動できる	市内における三陸縦貫自動車道の整備状況	17.3	17.3	17.3	19.8	km	業務取得	建設課	国土交通省東北地方整備局 三陸国道事務所より把握	市内における三陸縦貫自動車道の整備延長は、H16は8.7kmで、H17以降は17.3km、H20は高田道路の先行整備区間3.4km(うち大船渡市区間2.5km)開通により、19.8kmとなっている。 主要都市への移動時間について、「大船渡市～仙台市」間は、H19まで234分、H20は231分である。ただし、宮城県内の縦貫道を利用した場合、H17～18は194分、H19は176分、H20は173分となっている。「大船渡市～奥州市水沢区」間は、H17から79分と変わっていない。	主な事務事業は以下のとおり ・高規格幹線道路整備促進期成同盟会ほか負担金支出事務 ・大船渡市小石浜トンネル整備促進期成同盟会運営事業 ・三陸縦貫自動車道整備事業に関する事務
					主要都市への移動時間 大船渡市～仙台市 大船渡市～奥州市水沢区	(*1) 234 194 79	234 194 79	234 176 79	231 173 79	分	業務取得	建設課	・国土交通省東北地方整備局(*1)05・06版道路時刻表、から 大船渡暮石海岸インター - 仙台市起点、大船渡市起点 - 奥州市水沢区4号交点 は、宮城県内の縦貫道を利用した場合。		
2 公共交通機関の利便性維持と利用促進	商工観光物産課	市民 公共交通機関利用者 関係機関	人口	公共交通機関を快適に利用できる	市内バス路線数	27	27	27	27	路線	業務取得	商工観光物産課	・岩手県交通公表(系統)数値 14路線27系統(H20.5.27現在)	市内バス路線については、20年度で27路線となっており、変化はない。 バスについては、通勤、通院及び通学等、生活交通路線での利用者への運行確保が必要であり、継続運行のための支援を継続している。 高速バス便数については、20年度で10便となっており、変化はない。 JR大船渡線利用者数については、17年度100万人、18年度95万人、19年度92万人、20年度91万人と減少してきている。 沿線人口の減少に加え、仙台への高速バス運行、気仙沼・一関間のバス運行等の影響もあり利用者の減少が続いている。 三陸鉄道利用者数については、17、18、19年度とも191千人、20年度は173千人と減少している。長期スパンでは利用者減少の歯止めがからず、会社の経営状況も20年度で7年連続経常損失1億円を超えたが、県、沿線市町村とともに集客キャンペーン等観光客等の利用拡大に努めた他、会社への支援を継続実施した。 公共交通機関への利用者増加対策は決め手がなく、各種負担は長期スパンでは増加傾向が続いている。	主な事務事業は以下のとおり ・JR大船渡駅乗車券類簡易委託発売事業 ・路線廃止代替バス運行支援事業 ・岩手県交通において廃止した路線に代替バス等の運行を支援する(4路線) ・広域生活バス路線維持支援事業(2路線) ・複数の市町村を結ぶ路線(細浦線、通関線) ・岩手県三陸鉄道強化促進協議会参画事業 ・負担金の支出 ・三陸鉄道支援事業 ・補助金の支出(三陸鉄道鉄道道近代化設備整備補助金、三陸鉄道資産対策費補助金、三陸鉄道運営費補助金) ・三陸鉄道利用促進事業 ・仙台～八戸間直通列車リアスライナーの運行などの利用促進イベントの開催など
					高速バス便数	10	10	10	10	便	業務取得	商工観光物産課	・2路線(仙台往復4便、池袋往復1便)		
					JR大船渡線利用者数	100	95	92	91	万人	業務取得	商工観光物産課	・JR盛岡支社公表数値 大船渡線乗車人員(一ノ関～盛岡)		
3 情報通信ネットワークの活用促進	企画調整課	市民	人口 テレビ難視聴地区数 携帯電話不感地区数 情報ネットワーク利用者数	快適に情報を取得できる	家庭でインターネットが使えると答えた市民の割合	24.8	24.5	27.8	27.3	%	市民アンケート	企画調整課	・H20市民意識調査(問3)あなたは、ご自宅でインターネットを使えますか? 使える 27.3%	家庭でインターネットを利用できると答えた市民の割合については、18年度で24.5%、19年度で27.8%、20年度で27.3%と横ばい傾向である。 ・テレビ難視聴地域については、現在43組合あり、重要度・緊急度に応じて、県補助などを活用して対応してきた。 ・携帯電話の通話エリアは地域の99.8%を占めている。	主な事務事業は以下のとおり ・テレビ・ラジオ等普及促進事業 ・テレビ難視聴地域解消事業 ・市内全域における地上デジタル放送の受信強度調査を実施した。
					三陸鉄道利用者数	19.1	19.1	19.1	17.3	万人	業務取得	商工観光物産課	・三陸鉄道株式会社公表数値 南リアス線乗車人員(市内各駅乗降客合計数) 例年5月末に開催される株主総会以降に把握可能		